第2節 総務関係

1 総務管理

(1) 一般管理

ア 職員給与費

(7) 給与支給状況

平成22年4月1日現在の職種別の給与額は、次のとおりである。

職種別給与額（平成22年4月1日現在）

職 種	給 料		扶養手当		地域手当		住居手当		通勤手当	
	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)								
一般行政職	582	3,370	341	207	582	112	371	82	461	60
税 務 職	51	2,970	26	185	51	100	30	73	44	61
薬剤師医療 技 術 職	10	2,882	-	-	10	89	1	205	10	65
看護保健職	30	2,938	1	65	30	91	7	162	20	61
福 祉 職	157	3,164	33	161	157	98	40	156	145	53
消 防 職	177	3,285	122	218	177	108	150	89	158	66
企 業 職	26	3,325	18	208	26	109	25	125	23	54
技能労務職	42	3,414	9	166	42	106	20	97	37	39
幼稚園 教 育 職	4	3,663	-	-	4	113	1	33	4	62
そ の 他 教 育 職	5	3,824	4	278	5	125	3	33	5	54
合 計	1,084	3,295	554	205	1,084	108	648	91	907	59

職 種	単身赴任手当		特殊勤務手当		管理職手当		時間外勤務手当		期 末 手 当	
	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給年額 (百円)						
一般行政職	-	-	8	50	100	516	463	715	579	10,859
税 務 職	-	-	10	20	3	500	45	574	50	9,281
薬剤師医療 技 術 職	-	-	-	-	-	-	9	475	10	8,400
看護保健職	-	-	-	-	1	500	25	403	26	8,973
福 祉 職	-	-	-	-	-	-	143	133	148	9,535
消 防 職	-	-	25	3	12	533	165	257	177	10,632
企 業 職	-	-	-	-	3	600	23	736	26	10,934
技能労務職	-	-	1	72	-	-	36	87	42	10,569
幼稚園 教 育 職	-	-	-	-	-	-	-	-	4	11,489
そ の 他 教 育 職	-	-	-	-	-	-	5	976	5	12,800
合 計	-	-	44	17	119	519	914	496	1,067	10,497

職 種	勤 勉 手 当		平 均 年 齢 (歳・月)
	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給年額 (百円)	
一般行政職	577	5,487	45.3
税 務 職	50	4,662	40.2
薬剤師医療 技 術 職	10	4,161	38.3
看護保健職	25	4,631	40.5
福 祉 職	145	4,880	42.5
消 防 職	177	5,403	41.8
企 業 職	26	5,566	44.3
技能労務職	42	5,321	52.4
幼 稚 園 教 育 職	4	5,849	46.3
そ の 他 教 育 職	5	6,517	45.5
合 計	1,061	5,320	44.2

- 1 時間外勤務手当は、平成22年4月分から平成23年3月分に係る支給実職員数及び実支給額（年間支給額／年間延支給人数）
- 2 期末手当及び勤勉手当は、平成22年12月分の支給基準日に在職する支給実職員数及び平成22年度実支給額（年間支給額／年間延支給人数）
- 3 1人当たり支給月額（年額）の合計欄は1人当たり支給月額（年額）の平均である。

イ **総務一般事業** 6,721,098円

通送業務委託料 1,813,620円

顧問弁護士業務委託料 960,000円

ウ **人事管理事業** 28,668,288円

(ア) 職員の研修

柔軟な発想力があり、市民の視点に立って政策課題に挑戦する意欲ある職員づくりを目指し、政策形成、コミュニケーション、組織マネジメント、業務遂行などの能力開発に努め、職務に必要な知識及び技能と市民との協働の視点を修得させた。

a 市独自で実施した研修

4科目実施し、延べ370名が参加した。

事業費： 報償費 33,000円 委託料 198,000円

b 派遣研修

(a) (財)全国市町村振興協会市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）及び(財)全国市町村振興協会
全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）

29科目に延べ33名を派遣した。

事業費： 旅費 2,030,180円 消耗品費 9,815円

(b) 自治大大学校「第1部・第2部特別課程」

中堅幹部職員としての幅広い知識を習得するための研修に1名派遣した。

事業費： 旅費 299,940円

(c) 広島県自治総合研修センター（ひろしま自治人材開発機構）等

43科目に延べ180名を派遣した。

事業費： 旅費 959,000円

(2) 文書広報

ア **文書法規管理事業** 9,373,369円

(ア) 平成22年度に制定改廃された条例は、次のとおりである。

条例 番号	題 名	公布年月日	施行年月日
平成22年			
7	廿日市市退職手当審査会設置条例	22. 6. 29	22. 7. 1
8	廿日市市宮浜温泉グラウンド・ゴルフ場設置及び管理条例	22. 6. 29	規則で定める日
9	職員の育児休業等に関する条例及び職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	22. 6. 29	22. 6. 30
10	廿日市市税条例等の一部を改正する条例	22. 6. 29	22.10. 1
11	廿日市市地区計画区域内建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例	22. 6. 29	公布の日
12	廿日市市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例	22. 9. 30	23. 1. 1
13	廿日市市火災予防条例の一部を改正する条例	22. 9. 30	22.12. 1
14	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	22.12.22	23. 1. 1
15	特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例及び教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	22.12.22	23. 1. 1
16	廿日市市公民館条例等の一部を改正する条例	22.12.22	23. 4. 1
17	廿日市市上水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	22.12.22	厚生労働大臣の認可の日
18	廿日市市火災予防条例の一部を改正する条例	22.12.22	公布の日
19	廿日市市手数料条例の一部を改正する条例	22.12.22	公布の日
20	特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	22.12.22	23. 4. 1
平成23年			
1	廿日市市住民生活に光をそそぐ交付金基金の設置、管理及び処分に関する条例	23. 3. 18	公布の日
2	廿日市市宮島水族館事業基金の設置、管理及び処分に関する条例	23. 3. 18	23. 4. 1
3	廿日市市一般廃棄物処理業等合理化事業計画審議会条例	23. 3. 18	23. 4. 1
4	外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例	23. 3. 18	23. 4. 1
5	廿日市市特別会計条例の一部を改正する条例	23. 3. 18	23. 4. 1
6	廿日市市水族館事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	23. 3. 18	23. 8. 1
7	廿日市市水産事業分担金徴収条例の一部を改正する条例	23. 3. 18	公布の日
8	廿日市市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	23. 3. 18	23. 4. 1
9	財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例の一部を改正する条例	23. 3. 18	公布の日
10	廿日市市市営住宅設置及び管理条例等の一部を改正する条例	23. 3. 18	23. 4. 1
11	特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	23. 3. 18	23. 4. 1
12	廿日市市国民健康保険条例の一部を改正する条例	23. 3. 31	23. 4. 1
13	廿日市市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	23. 3. 31	23. 4. 1

(注：平成22年度中に公布したものに限り。)

(イ) 市例規集管理業務委託料

1,521,975円

イ **情報公開・個人情報保護事業**

813,675円

情報公開制度を平成12年4月1日から、個人情報保護制度を平成12年10月1日からそれぞれ実施している。

(7) 情報公開制度

本制度は、市の保有する情報の一層の公開を図り、もって市政に関し市民に説明する責務を全うするようにし、市民の市政に対する理解と信頼を深め、市民参加による公正で開かれた市政を一層推進することを目的とするものである。

a 制度の利用状況

55件の開示請求及び38件の開示申出があった。

「開示請求」とは、公文書に関する請求権者からの閲覧等の請求で、公文書の義務的な公開を、「開示申出」とは、請求権者以外の閲覧等の申出で、公文書の任意的な公開をそれぞれ意味する。

(a) 開示請求の状況

実施機関	事務担当課	請求内容	件数	決定の状況
市長	課税課	登記地積を超える地積に基づき課税した平成22年度の固定資産税に係る筆別の登記地目及び現況地目、登記地積、課税地積並びに課税した理由及びそれを証明する資料	1	不存在
	課税課	登記地積を超える地積に基づき課税した平成22年度の固定資産税に係る土地画地計算調書及びその添付測量図等に記載されている所在及び地番、登記地目及び地積、現況地目及び地積並びに課税原因及びそれを証する測量図等	1	部分開示
	総合政策課	旧大野町が作成した「地域活動拠点機能検討調査報告書」に関する起案書、作成に関わった職員名、報告書作成の基礎資料及び目的等が記録された文書	1	全部開示
	自治振興課	町内会の認可申請時の規約	1	全部開示
	自治振興課	町内会の規約、総会議事録（平成15、17、19、21及び22年度分）並びに事業実績報告（平成14、16、18及び21年度分）	1	部分開示
	自治振興課	町内会の役員会議事録、総会議事録（平成14、16、18及び20年度分）並びに事業実績報告（平成15、17、19及び20年度分）	1	不存在
	自治振興課	町内会を脱会した場合における市民の対応その他が分かる資料	1	不存在
	自治振興課	旧廿日市市域における町内会数並びにその加入率が分かる資料	1	全部開示
	市民課	住民異動届及び委任状	1	不開示
	農林水産課	真砂土採取の認可に係る完了届の提出日時が分かる文書	1	不存在
	農林水産課	大規模林道（大朝・鹿野線、戸河内吉和区間）に係る受益者賦課金に関する確約書	1	全部開示
	農林水産課	真砂土採取の認可期間が分かる文書	1	全部開示
	農林水産課	平成21年度宮島地域鹿対策事業に係る業務委託契約書	1	部分開示
	環境政策課	墓地の変更申請に対する許可証	1	全部開示
	維持管理課	公園の使用規定又は管理規定が分かる資料及び根拠法令等	1	全部開示
	維持管理課	街路灯の設置基準等が分かる資料	1	全部開示
	維持管理課	市道の街路灯と防犯灯の区分が分かる資料	1	不存在
	用地管財課	公共施設の管理の引き継ぎについて	1	全部開示
	下水道建設課	廿日市市開発指導要綱第9条に基づき提出された占用物件書及び配置図	1	不存在
	下水道建設課	汚水処理施設の解体撤去の指示文書及び施工（完了）期日	1	不存在
	下水道建設課	下水管調査年月日が分かる書類	1	不存在
	下水道建設課	汚水処理施設周辺の配管図が分かる書類	1	全部開示
	下水道建設課	下水本管接続に伴い、既設配水管使用許可申請をした者のうち個人の検査合格日等が分かる書類	1	不開示
下水道建設課	下水本管接続後に浄化施設から排出した汚水料金が分かる資料	1	全部開示	

実施機関	事務担当課	請求内容	件数	決定の状況
市長	下水道建設課	下水管調査の目的、調査範囲、調査内容、発注金額及び受託業者名等が分かる資料	1	全部開示
	下水道建設課	汚水処理施設の廃止に際し搬出された汚泥の量の詳細が分かる資料	1	不存在
	下水道建設課	下水本管接続に伴い、個人と協議した内容が分かる資料	1	不存在
	下水道建設課	下水本管接続後における組合施設の下水道使用料が分かる資料	1	全部開示
	下水道建設課	下水本管接続後における個人分の下水道使用料が分かる資料	1	不開示
	下水道建設課	平成17年度発注の地御前地区公共下水道実施設計(基本)業務委託に関する発注仕様書	1	全部開示
	下水道建設課	下水道受益者負担金の免除の有無並びに免除通知の決裁日、通知日及び締切日等が分かる資料	1	部分開示
	下水道建設課	下水本管接続後に汚水が団地浄化槽に流入した事が判明した時点では、汚水料金の免除ができない事が分かる資料	1	不存在
	下水道建設課	団地の浄化施設敷地の受取時並びに現在の土地状況が分かる資料	1	全部開示
	下水道建設課	公共下水道工事仕様書、工事契約書、完成検査及び支払明細書	1	部分開示
	下水道建設課	下水本管接続後に汚水が団地浄化槽に流入した事が判明した時点でも、廿日市市が汚水処理をしなくてよい基準等が分かる資料	1	不存在
	下水道建設課	団地の下水処理施設の管理区分(公共施設か公益的施設か等)が分かる文書	1	全部開示
	下水道建設課	公文書の不存在にも関わらず廿日市市が汚水を処理しない事を決定した根拠が分かる資料	1	不存在
	下水道建設課	下水本管接続後の下水管不具合に伴い、個人分の汚水が組合の浄化施設に流入した時点で、本来この汚水を誰が処理すべきものか分かる資料	1	不存在
	下水道建設課	下水本管接続後、正規な汚水処理がされなかった個人分の汚水の処理方法及び金額が分かる資料	1	不開示
	都市計画課	開発協定書及び管理協定書並びに宅地造成工事に関する県宛の意見書	1	部分開示
	都市計画課	開発事業に関する事前協議書及び土地利用計画図、承認書並びに請書	1	部分開示
	都市計画課	廿日市市開発指導要綱第9条に基づき提出された占用物件書及び配置図	1	不存在
	都市計画課	土地区画整理組合の開発協定書、事前協議書、県に対する意見書並びに汚水処理場用地が創設換地か、及び処理施設の所有者が誰かわかる文書	2	部分開示
	都市計画課	開発許可申請書の排水計画図	1	部分開示
	都市計画課	廿日市市開発指導要綱の取扱要領	1	不存在
	都市計画課	土地区画整理法第106条に基づき管理の引継をした場合に、本管を含み枝管は含まない旨の指導をした内容が分かる資料	1	不存在
	都市計画課	廿日市市開発指導要綱第9条に基づく届出を、土地区画整理法第106条に規定する管理の引継とした場合の詳細が分かる資料	1	不存在
	都市計画課	変更許可を受けた開発行為許可申請の旧大野町控え図面	1	部分開示
	都市計画課	土地区画整理法第106条により管理の引継をするに際して、土地を公共施設と解した根拠基準、決裁日及び組合への通知内容	1	不存在
	都市計画課	開発行為許可申請書控え	1	部分開示

実施機関	事務担当課	請求内容	件数	決定の状況
市長	建築指導課	建築計画概要書	1	部分開示
水道局	工務課	廿日市市開発指導要綱第9条に基づき提出された占用物件書及び配置図	1	不存在
	工務課	区画整理後、元の地主に返還した場合の返還理由及び返還日等が分かる一連の書類	1	部分開示
	工務課	配水池用地が取得された経緯が分かる一連の書類	1	部分開示

【計55件】

(b) 開示申出の状況

実施機関	事務担当課	請求内容	件数	決定の状況
市長	人事課	過去3か年分の幼稚園教諭採用試験の論作文（面接試験）	1	不存在
	人事課	過去3か年分の保育士採用試験の論作文（面接試験）	1	全部開示
	課税課	家屋価格等縦覧帳簿に記載されている、家屋の課税評価額を除く所在及び家屋番号等開示可能項目（不動産登記事項等）の家屋番号ごとの一覧	1	全部開示
	課税課	土地又は家屋の現況把握のためにした「地番及び家屋番号等の更新業務委託契約書及び仕様書」等により取得した成果品としての地番現況図並びに家屋現況図	1	不開示
	地域協働課	地域貢献活動保険についての概要がわかるパンフレット、チラシ、仕様書、保険証券及び特約書並びに事故件数及び支払保険金額	1	全部開示
	市民課	住居表示受付及び住居表示台帳	4	部分開示
	市民課	住居表示台帳	2	全部開示
	環境政策課	墓地経営許可申請書、その添付書類及び許可通知書	1	部分開示
	環境政策課	浄化槽法定検査結果書	1	部分開示
	都市計画課	開発許可申請書	2	部分開示
	都市計画課	開発行為許可申請書、設計説明書、位置図及び給排水計画図	3	部分開示
	都市計画課	開発行為許可申請書、設計説明書、位置図及び給排水計画図	1	不存在
	都市計画課	廿日市市地域公共交通総合連携計画策定業務に係る企画提案書	1	部分開示
	建築指導課	建築計画概要書の第2面及び第3面	4	全部開示
建築指導課	建築計画概要書	14	部分開示	

【計38件】

(イ) 個人情報保護制度

本制度は、市が保有する個人情報に対して個人が関与する権利を明らかにするとともに、個人情報の適正な取扱いについて必要な事項を定めることで、個人の権利利益を保護することを目的とするものである。

a 制度の利用状況

3件の開示請求があり、訂正請求及び利用停止請求はなかった。

(a) 開示請求の状況

実施機関	事務担当課	請求内容	件数	決定の状況
市長	高齢介護課	介護認定審査会資料	1	全部開示
	高齢介護課	介護保険認定調査書及び主治医意見書	1	全部開示
	高齢介護課	介護保険要介護認定・要支援認定申請書	1	全部開示

【計3件】

(ウ) 運用状況の報告

両制度の施行状況を把握して今後の適正な運用を図るとともに、市民に周知して市民の適正な利用及び制度全体の健全な発展を推進するため、広報で両制度の運用状況を報告した。

(エ) 制度の利用の促進

広報やホームページに両制度の内容を掲載し、制度の利用を広く促すとともに、情報公開制度については電子申請による開示請求等の受付を行っている。

(オ) 情報提供施策

両制度の総合的な窓口として市役所2階の行政資料室及び支所の情報公開コーナーに、情報提供施策の一環として市民に広く周知すべき行政資料を備え付けている。

また、市が保有する行政資料を迅速に検索できるように行政資料目録を、市が保有する個人情報の取扱状況を確認できるように個人情報ファイル目録をそれぞれ備え付けている。

ウ 広報広聴事業

37,315,983円

市民への的確な情報提供を行うとともに、市民からの意見を聴取し市政に反映させるため、各種広報・広聴活動を実施した。

(7) 広報紙「広報はつかいち」の発行

毎月1日と15日の2回発行。1回当たりの発行部数 44,088部

新聞折り込みや郵送などにより市民に配布するとともに、各支所、市民センター、学校などに配布した。

広報印刷等業務委託料 15,552,895円

広報配布業務委託料 14,255,399円

(内訳 シルバー人材センター配布 2,032,562円、新聞折込 8,646,032円、郵送 3,576,805円)

(4) 広聴事業

市政意見箱、ホームページなどで175件の市民の意見、要望などを受け付けた。

ホームページに「市民の声」として、意見と回答要旨を掲載した。

パブリックコメントは、「廿日市市災害時要援護者避難支援プラン」、「廿日市市新型インフルエンザ対策行動計画」、「廿日市市生活交通再編計画」、「廿日市市危機管理指針」の4件が実施され、「廿日市市新型インフルエンザ対策行動計画」に1通2件、「廿日市市生活交通再編計画」に2通5件の意見が寄せられた。

また、次の相談事業を行った。

市民相談……………週3回、廿日市市役所で実施。相談件数107件。市民相談員報酬 1,071,576円

無料法律相談……1回6人までの予約制。法律相談弁護士謝礼 1,406,000円

会場	廿日市市役所	大野支所	佐伯支所	合計
実施回数	34回	3回	3回	40回
相談件数	199件	18件	13件	230件

年金・労働相談…年6回、廿日市市役所で実施。相談件数5件

行政相談……………月1回、廿日市市役所及び大野支所で実施。相談件数1件

(ウ) 中学生と市長のふれあいトークの開催

実施日 平成22年9月4日(土)10時~12時

市内の中学生が考えたまちづくりへの意見や提言に対して、市の考えや施策について市長が答え、意見交換を行った。市内の中学校11校から生徒各1名参加。

(エ) 市政ラジオ広報

コミュニティFMの放送を通じて、毎週月~金曜日1日3回と土曜日1回、市からのお知らせやイベント情報の提供を行った。

コミュニティFM広報業務委託料 4,493,475 円

(7) 出前トーク

市民等の団体の求めに応じて、市の施策や事業について説明するとともに、意見交換をし市政への理解を深め協働のまちづくりを進めるため、63テーマを設定し、49回実施した。テーマとしては、防災に関する要望が多かった。

(3) 財政管理

ア 財政管理事業

1,662,679 円

財務情報の透明性の確保と資産・債務の適切な管理及び今後の行政経営に活用するため、会計事務所の支援のもと、普通会計、単体及び連結ベースでの財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）の作成・公表を行った。

新地方公会計システム運用業務委託料 999,600 円

(4) 財産管理

ア 財産管理一般事業

56,382,624 円

(7) 市有土地及び構造物の取纏表（平成22年度） [P.186 参照]

(イ) 廿日市市が公共施設として借り受けている土地の状況（平成22年度） [P.210 参照]

(ウ) 廿日市市の普通財産を貸付しているもの（土地）（平成22年度） [P.214 参照]

(エ) 廿日市市の普通財産を貸付しているもの（建物）（平成22年度） [P.215 参照]

イ 庁舎維持管理事業

186,669,349 円

市庁舎施設の安全性、利便性の向上及び良好な執務環境を確保するため、維持管理を行った。

庁舎維持管理事業委託料（本庁） 64,481,600 円

庁舎維持管理事業委託料（佐伯支所） 6,047,758 円

庁舎維持管理事業委託料（吉和支所） 5,988,071 円

庁舎維持管理事業委託料（大野支所） 11,870,416 円

庁舎維持管理事業委託料（宮島支所） 4,747,120 円

（平成21年度繰越分）

（単位：円）

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
廿日市市庁舎中央監視装置更新工事	下平良一丁目	7,350,000	7,350,000

（注） 予算に定めるもののうち、本年度に支出を終わらないで、地方自治法第213条及び同法施行令第146条の規定により、翌年度に繰越して使用するものは次のとおりである。

（単位：円）

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
吉和支所・吉和市民センター非常放送設備設置工事	吉和	1,693,000	1,693,000

ウ 庁用車購入事業

749,450 円

老朽化した自動車の更新を行った。

自動車購入費（備品購入費） 712,950 円

その他事務費（保険料等） 36,500 円

エ **公共事業代替用地整備事業**

27,066,426円

代替地の取得状況

(単位：円)

事業名称	所在	地積 (㎡)	契約金額
大野中央地区土地区画整理事業外	大野中央一丁目外	247.28	27,001,428

(5) 企画

ア **企画調整事業**

634,856円

第5次廿日市市総合計画及び合併建設計画の進行管理を行うとともに、市の主要施策に関する基本的事項や広域行政に関する事項等について総合的な調整を行った。

イ **計画調査事業**

3,465,057円

(仮称) まちづくり基本条例の策定に向けて、検討市民委員会を設置し、条例の内容を検討した。また、その過程をかわら版、ホームページで公表、市民ミーティング(5地域で開催、参加人数208人)において意見交換を行うなど啓発活動を実施した。

まちづくり基本条例検討業務委託料 1,997,100円

バス運転委託料 30,000円

検討市民委員会委員謝礼等 629,387円

また、大野支所の建替えに伴い、その位置、付随機能、土地の有効活用等について、広く意見を聴くため、「廿日市市大野支所及び周辺市有地有効活用検討委員会」を設置し、この委員会を3回開催した。

検討委員会運営支援業務委託料 630,000円

視察バス運転委託料 15,000円

検討委員会委員謝礼等 119,700円

その他、(仮称) 厳島美術館の誘致のため、その建設に向けて関係機関との協議などを行った。

ウ **国際交流事業**

12,683,666円

国際交流員を招致し、各種国際化・国際交流事業を実施するとともに、姉妹都市交流及び多文化共生等の幅広い分野での国際交流事業を市民レベルで推進するため、廿日市市国際交流協会に対し支援し、国際社会への理解と関心を高め、国際交流を推進した。また、「(仮称) 国際化の指針」の策定のためのアンケート調査を実施した。

国際交流員招致負担金等 7,824,991円

廿日市市国際交流協会補助金 4,650,000円

廿日市市国際交流協会委託料 208,675円

廿日市市国際交流協会の主な事業は、次のとおりである。

学生海外研修旅行(中学生5名、高校生8名参加 研修先 ニューージーランド・マスタートン他)、会報の発行(毎月)、協会ホームページの運営、姉妹都市からのホームステイ受入、語学講座、国際理解講座、留学生平和ツアー、ボランティア育成事業、日本語教室の開催、外国人との交流サロンの開催

(注) 予算に定めるもののうち、本年度に支出を終わらないで、地方自治法第213条及び同法施行令第146条の規定により、翌年度に繰越して使用するものは次のとおりである。

国際交流事業委託料 8,646,000円

行政情報のパンフレットなどを多言語に翻訳し印刷製本等を行う。

エ **男女共同参画推進事業**

4,922,996円

男女共同参画に関する基本計画である「廿日市市男女共同参画プラン」に基づく後期実施計画の初年度として、男女がともに性別にかかわらず、家庭・地域・職場などのあらゆる分野に自分の意思で参画できる元気のあるまちづくりを推進した。

(ア) ワーク・ライフ・バランスについてのパネルディスカッションの実施及びリーフレット・パンフレットの作成・配布

活力のある社会を創造するために、男女がともに、仕事、家庭生活、地域での様々な活動について、自らが希望するバランスで展開できる仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を目的として、パネルディスカッションを開催した。また、ワーク・ライフ・バランスのリーフレットとパンフレットを作成し、配布することにより、啓発活動の推進を図った。

3,291,942 円

(イ) 「おんたとおこの市民フォーラム in はつかいち」を実施し、市民への意識啓発を行った。

弁護士 菊地幸夫 講演会（さくらびあ小ホール）

演題「～仕事も家庭も一所懸命！～出会いの人生から学んだこと」

「つながろう。人は人によって磨かれる」をテーマとして、「自分らしく輝くためのタイムマネジメント」と題した講座の開催

599,916 円

(ロ) 廿日市市女性連合会への補助金交付

女性団体の地域活動を支援する目的で廿日市市女性連合会に活動費を助成した。

880,000 円

オ 交通バリアフリー推進事業

111,847,731 円

歩行者の安全確保及び利便向上のため、「廿日市市移動円滑化基本構想」で位置付けたバリアフリーネットワーク経路に接続する広電宮内駅構内通路整備事業に対して、補助を行った。

広電宮内駅構内通路整備事業補助金 18,909,531 円

(平成 21 年度繰越分)

「廿日市市移動等円滑化基本構想」で位置付けた重点整備地区の一つである J R 宮島口駅周辺地区のバリアフリー化を推進するため、宮島口駅構内のエレベーター設置等の整備に対し、補助を行った。

J R 宮島口駅構内エレベーター設備整備費補助金 92,661,000 円

カ 行政経営推進事業

820,510 円

効果的・効率的な行政サービスが提供できる市役所づくりを進めるため、部局長及び課室長による 1 年間の組織目標宣言や庁内改革チームによる「事業仕分け」の視点を活用した行政評価を行い、成果重視の行政経営を推進した。また、事務改善、評価力、組織力の向上を図るため、業務改善研修、行政評価に関する職員研修、チーム力アップ研修、他市視察などを行った。

行政評価研修会講師旅費等 570,510 円

組織経営改革研修委託料 250,000 円

キ 定住推進事業

1,997,585 円

モデル団地（八坂サンランド団地、廿日市ニュータウン団地）を対象に、生活実態、将来の居住意向、コミュニティ活動等について把握することを目的にアンケート調査を実施した。また、各団地で意見交換会を開催し、今後の住宅団地の活性化について具体的な方策を検討した。

住宅団地実態調査業務委託料 1,830,150 円

人口減少時代における本市の人口維持及び確保を目的に、定住相談やホームページにおける情報発信、空き家バンク制度を実施し、交流・定住の促進に取り組んだ。

ク 宮島口地区・厳島港整備基本計画策定事業

4,962,300 円

観光地「宮島」の玄関口である宮島口の環境整備や機能の向上を図るため、宮島口港湾の配置計画を検討した。

この計画を基に、広島県において宮島口の港湾区域指定が行われた。また、「宮島口みなとづくり基本構想」に掲げている「円滑な交通誘導」の一環として、観光シーズンにおける国道 2 号宮島口周辺の渋滞に対し、駐車場への案内看板を設置し、交通整理員により既存駐車場に観光行楽車の誘導を行った。

宮島口港湾配置計画作成業務委託料 2,940,000 円

宮島口渋滞対策（誘導案内）業務委託料 2,022,300 円

ケ 公共施設調査事業

1,858,500 円

市が持っている公共施設を有効に利用するため、市民の利用頻度が高い施設（126 施設）について、施設の利用

状況や建物の状態、運営状況などを調査し、公共施設白書を作成した。

廿日市市公共施設調査業務委託料 1,858,500 円

(6) 交通安全対策

ア **交通安全対策一般事業**

1,836,198 円

交通安全意識の一層の普及を図るため、交通安全指導員を配置し、廿日市警察署、交通安全協会及び交通指導員等との連携をより強化するとともに、保育園や小学校等において交通安全教室を開催した。

また、イベント時における交通安全コーナーの設置や、交通安全運動期間中の広報活動、通学路における歩行者への交通安全指導、啓発品の配布などの街頭活動を実施し、市民の交通安全に対する関心と意識の向上を図った。

(7) 駐車場

ア **自転車駐車場管理運営事業**

4,387,545 円

市内駅前自転車駐車場 15 箇所のうち市管理の 12 箇所について管理運営業務の委託等を行った。

放置自転車対策業務委託料 2,687,850 円

(8) 行政システム推進

ア **行政ネットワーク管理運営事業**

53,679,744 円

電子文書管理システムを用いて、行政事務の高度化・効率化、的確で迅速な情報公開への対応、市民サービスの向上を図った。

電子文書管理システム機器リース料 5,644,800 円

イ **行政システム推進事業**

80,627,400 円

次期総合行政情報システムへの稼働に向けて、システム構築及びシステムの整備等を行い H23.1 から運用を開始した。

新総合行政情報システム構築業務委託料（プログラム変更、機器撤去データ消去等を含む）

69,504,750 円

新総合行政情報システム開発用機器リース料

10,167,150 円

事務費（役務費）

955,500 円

ウ **行政手続電子申請管理運営事業**

1,625,112 円

広島県・市町村電子申請システムを利用して、オンライン申請サービスの運用を行い、492 件の申請を受理した。

エ **地域情報通信基盤管理運営事業**

2,523,898 円

佐伯地域に整備したブロードバンド施設の維持管理を行った。

光熱水費等

126,529 円

電柱共架料等

2,271,794 円

保険料等

125,575 円

オ **地域情報通信基盤整備推進事業**

411,784,044 円

テレビ難視地域である佐伯地域に対し、ブロードバンドサービスの利用及び地上デジタル放送の視聴ができる環境を整備した。

(平成 21 年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
電柱共架手数料	佐伯地域全域	1,286,976	1,286,976
設計施工監理業務委託料	佐伯地域全域	17,997,000	17,997,000
工事請負費 光ファイバ延長 142.5km	佐伯地域全域	392,500,068	392,500,068

(9) コミュニティ振興

ア コミュニティ一般事業

49,487,063 円

(7) 防犯活動の推進・支援

防犯活動や青少年の非行化防止、広報・啓発などの取組みを実施している地域の活動団体に対し、団体運営や活動を支援するための補助金を交付した。また、平成 21 年度から導入した公用車 10 台（本庁 5 台、大野支所 2 台、佐伯・吉和・宮島支所各 1 台）による青色防犯パトロール活動や、不審者情報等の関係団体との共有など、市民が安心して暮らすことのできるまちづくりを促進した。

地域安全協議会補助金 1,002,000 円

地域安全協議会事務局整備事業補助金 652,299 円

(4) 町内会連合会等への補助金交付

町内会等の連合組織に対し、補助金を交付し、活動の活性化や住民主体の住みよいまちづくりに寄与した。

町内会連合会補助金 256,000 円

大野区長連合会補助金 97,000 円

宮島町総代会補助金 23,648 円

イ 防犯灯維持管理事業

13,119,224 円

防犯灯の維持管理団体に対し、防犯灯の維持管理に要する経費について補助金を交付し、夜間における歩行者への安全確保や犯罪の未然防止等に努めた。

年度	防犯灯数	補助金額
21	7,794 灯	12,470,400 円
22	7,849 灯	12,558,400 円

ウ 集会所管理運営事業

22,246,906 円

(7) 地区集会所管理運営団体への補助金交付

集会所管理運営委員会等に対し、地区集会所の維持管理に要する経費について補助金を交付し、地区住民における地域活動の推進に努めた。

集会所維持管理補助金（集会所数 163 か所） 4,286,011 円

(4) 地区集会所維持補修

(平成 21 年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
大野 7 区集会所外壁等改修工事設計業務	大野原二丁目	630,000	630,000
大野 7 区集会所外壁等改修工事	〃	9,405,900	9,405,900
宮島台集会所屋上防水改修工事設計業務	前空二丁目	220,500	220,500
宮島台集会所屋上防水改修工事	〃	3,972,150	3,972,150
西連集会所大広間床改修工事	宮島町	484,050	484,050
中西集会所及び杉之浦集会所トイレ便器取替工事	〃	436,800	436,800

(注) 予算に定めるもののうち、本年度に支出を終わらないで、地方自治法第 213 条及び同法施行令第 146 条の規定により、翌年度に繰越して使用するものは次のとおりである。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
更地集会所外壁等改修工事	大野字下更地	3,318,000	3,318,000

エ **市民活動センター管理運営事業**

27,344,880円

市民にとって使いやすい市民活動センターとするため、市民活動団体により構成されるセンター運営協議会にセンターの企画運営に関する業務を委託した。

企画運營業務委託料 4,757,101円

地域における市民協働を推進するため、ワークショップの運営、協働によるまちづくりの推進体制、市民活動センターが果たすべき中間支援機能についてのコーディネートに関する業務を委託した。

地域協働推進業務委託料 8,400,000円

自主的に組織された市民活動団体の皆さんが、安心して地域貢献活動を行えるよう、地域貢献活動保険制度を運用した。

地域貢献活動保険料 3,237,060円

(仮称)まちづくり基本条例の検討着手にあわせ、協働に関する意識の向上と条例の策定に向けた機運の醸成を図るため、まちづくり基本条例キックオフシンポジウムを開催した。(参加人数 238人)

講師等謝金 86,000円

事務費 148,650円

オ **防犯灯整備推進事業**

2,040,500円

防犯灯の維持管理団体に対し、防犯灯設置に要する経費について補助金を交付し、安全・安心なまちづくりを促進した。

年度	区分	新規設置	器具取替	移設等	合計
21	灯数	68灯	99灯	2灯	169灯
	補助金額	990,500円	979,600円	20,000円	1,990,100円
22	灯数	47灯	133灯	6灯	186灯
	補助金額	663,900円	1,305,600円	60,000円	2,029,500円

(注) 予算に定めるもののうち、本年度に支出を終わらないで、地方自治法第213条及び同法施行令第146条の規定により、翌年度に繰越して使用するものは次のとおりである。

(単位：円)

概要	施工箇所	事業費	
			うち補助対象事業費
LED防犯灯取替工事	廿日市地域 佐伯地域 吉和地域 宮島地域	3,894,000	3,894,000

カ **協働のまちづくり事業**

21,227,850円

地域円卓会議から提案される地域の課題解決につながる事業や地域の特性を生かした事業に対し、各地区のコミュニティ推進団体を対象に助成金を交付し、地域協働によるまちづくりを推進した。

地域提案型協働事業助成金(28団体) 21,219,850円

キ **宝くじコミュニティ助成事業**

9,800,000円

財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報を目的として募集するコミュニティ助成事業を活用し、各地区のコミュニティ推進団体等が取り組む事業(一般コミュニティ)に対し支援を行い、コミュニティ活動の促進及び地域の連帯感に基づく自治意識の高揚を図った。

宝くじコミュニティ助成事業補助金 9,800,000円

一般コミュニティ事業(5団体)

ク **集会所整備事業**

24,991,389 円

廿日市駅北土地区画整理事業の施工に伴い、移築が必要となる佐方西集会所の実施設計及び集会所移転用地の造成工事を行った。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
佐方西集会所実施設計業務	佐方字南尾	2,100,000	0
佐方西集会所造成工事	〃	16,082,850	0
用地取得費	〃	6,803,239	0

(10) 生活交通対策

ア **バス路線維持補助金**

24,680,678 円

民間交通事業者が運行するバス路線に補助を行い、生活交通路線の維持に努めた。

原川末線補助金	12,000,000 円
吉和車庫線補助金	5,484,000 円
上栗栖線補助金	1,771,510 円
玖島線補助金	4,500,000 円
宮島島内線補助金	925,168 円

イ **宮島航路維持負担金**

6,000,000 円

宮島地域の生活利便性向上のため、宮島航路の早朝・夜間便の運航に係る経費の負担を行った。

ウ **自主運行バス運営事業**

73,840,290 円

通院・買い物など、市民の生活圏域における日常的な移動において、必要不可欠な生活交通を確保するため、自主運行バスを運行した。

【自主運行バス運行状況】

路 線	運行に関する収支等（千円）			利用者数（人）			
	負担金	経費	収益	計	ルート		
廿日市さくらバス	24,000	46,117	13,296	138,826	東循環	西循環	
					54,978	83,848	
吉和さくらバス	8,905	9,162	257	2,626			
玖島・津田線	5,437	6,437	1,000	6,344			
浅原・所山線	10,927	11,940	1,013	6,051			
おおのハートバス	18,517	36,165	17,648	188,107	赤	青	黄
					81,646	70,840	35,621

エ **地域公共交通再編調査事業**

5,144,045 円

市民の生活スタイルの多様化に伴う移動ニーズの変化、利用者の減少、維持・確保に係る行政負担の増加といった様々な問題に対応し、将来にわたりサービスを維持していくため、学識経験者、住民代表、交通事業者、国、県、関連市等を構成員とする「廿日市市公共交通協議会」において、持続可能な交通体系を構築することを目的に、その再編の指針となる「廿日市市生活交通再編計画」を策定した。

廿日市市公共交通協議会負担金	5,120,270 円
----------------	-------------

2 市税

税収が落ち込むなか、特に基幹税目の一つである個人市民税の税収の落ち込みが、決算額合計の対前年度比△367,727千円、△2.3%に大きく影響した。

収納事務については、「収納対策3カ年計画（アクションプラン2008）」を基本とし、滞納整理を進めた。平成22年度の主要な収納対策については、平成21年度に引き続き県税務職員1名の派遣を受け、税制収納課に配置して、その指導の下、搜索を実施するなど滞納整理の幅を広げた。一方、広島県西部県税事務所に市税務職員1名を派遣し、個人住民税の直接徴収を行った。また、臨時職員2名を雇用し、現年度分の電話催告を強化した。納税に応じないものには、納税秩序の維持と税負担の公平を期するため、債権を中心とした滞納処分の強化に努めた。

これらの結果、対前年度比、市税全体の収納率を0.6ポイント向上させ、94.2%とし、アクションプランの目標収納率（94.0%）を達成した。

市税調定額及び決算額対前年度比較表

税目	22年度			21年度			調定額		決算額	
	調定額	決算額	収納率	調定額	決算額	収納率	増減	増減比率	増減	増減比率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 市民税	7,237,098	6,845,598	94.6	7,524,430	7,075,435	94.0	△ 287,332	△ 3.8	△ 229,837	△ 3.2
1 個人	6,356,647	5,985,277	94.2	6,823,358	6,397,158	93.8	△ 466,711	△ 6.8	△ 411,881	△ 6.4
(1) 現年課税分	5,965,126	5,883,385	98.6	6,407,810	6,292,983	98.2	△ 442,684	△ 6.9	△ 409,598	△ 6.5
(2) 滞納繰越分	391,521	101,892	26.0	415,548	104,175	25.1	△ 24,027	△ 5.8	△ 2,283	△ 2.2
2 法人	880,451	860,321	97.7	701,072	678,277	96.7	179,379	25.6	182,044	26.8
(1) 現年課税分	859,833	854,440	99.4	688,559	675,009	98.0	171,274	24.9	179,431	26.6
(2) 滞納繰越分	20,618	5,881	28.5	12,513	3,268	26.1	8,105	64.8	2,613	80.0
2 固定資産税	8,055,558	7,530,232	93.5	8,262,487	7,676,446	92.9	△ 206,929	△ 2.5	△ 146,214	△ 1.9
1 固定資産税	8,012,282	7,486,956	93.4	8,218,495	7,632,454	92.9	△ 206,213	△ 2.5	△ 145,498	△ 1.9
(1) 現年課税分	7,477,004	7,375,589	98.6	7,632,124	7,509,520	98.4	△ 155,120	△ 2.0	△ 133,931	△ 1.8
(2) 滞納繰越分	535,278	111,367	20.8	586,371	122,934	21.0	△ 51,093	△ 8.7	△ 11,567	△ 9.4
2 交納付金	43,276	43,276	100.0	43,992	43,992	100.0	△ 716	△ 1.6	△ 716	△ 1.6
3 軽自動車税	208,396	190,253	91.3	206,401	187,100	90.6	1,995	1.0	3,153	1.7
(1) 現年課税分	191,034	186,439	97.6	188,007	183,159	97.4	3,027	1.6	3,280	1.8
(2) 滞納繰越分	17,362	3,814	22.0	18,394	3,941	21.4	△ 1,032	△ 5.6	△ 127	△ 3.2
4 市町村たばこ税	498,484	498,450	100.0	478,734	478,734	100.0	19,750	4.1	19,716	4.1
5 特別土地保有税 (滞納繰越分のみ)	1,416	0	0.0	1,482	66	4.5	△ 66	△ 4.5	△ 66	—
6 入湯税	39,761	39,755	100.0	43,757	42,849	97.9	△ 3,996	△ 9.1	△ 3,094	△ 7.2
(1) 現年課税分	39,761	39,755	100.0	42,849	42,849	100.0	△ 3,088	△ 7.2	△ 3,094	△ 7.2
(2) 滞納繰越分	0	0	0.0	908	0	0.0	△ 908	—	0	—
7 都市計画税	797,792	750,701	94.1	812,659	762,086	93.8	△ 14,867	△ 1.8	△ 11,385	△ 1.5
(1) 現年課税分	751,196	741,007	98.6	764,204	751,927	98.4	△ 13,008	△ 1.7	△ 10,920	△ 1.5
(2) 滞納繰越分	46,596	9,694	20.8	48,455	10,159	21.0	△ 1,859	△ 3.8	△ 465	△ 4.6
合 計	16,838,505	15,854,989	94.2	17,329,950	16,222,716	93.6	△ 491,445	△ 2.8	△ 367,727	△ 2.3
(1) 現年課税分	15,825,714	15,622,341	98.7	16,246,279	15,978,173	98.3	△ 420,565	△ 2.6	△ 355,832	△ 2.2
(2) 滞納繰越分	1,012,791	232,648	23.0	1,083,671	244,543	22.6	△ 70,880	△ 6.5	△ 11,895	△ 4.9
1人当たりの税額	134,813 円			137,876 円						
住民基本台帳人口	117,607 人 (平成23.3.31現在)			117,662 人 (平成22.3.31現在)						

納付の見込みがないものについては、法の規定に基づき、厳正に不納欠損を実施した。平成 22 年度の不納欠損は、平成 21 年度と比較して件数は減少したが、1 件約 8,400 万円の超高額な不納欠損（即時消滅）があったため、金額では 46,423 千円の増額となった。

なお、消滅時効分については、執行停止中に時効を迎えたもの、所在不明及び納付能力が乏しいものである。

市税不納欠損数及び不納欠損額対前年度比較表

(単位：人・社、円)

区 分	執行停止 3 年継続		即時消滅		消滅時効		合 計	
	人・社数	金 額	人・社数	金 額	人・社数	金 額	人・社数	金 額
平成 21 年度	197	28,644,263	33	17,794,309	443	47,623,732 (31,544,129)	672	94,062,304 (31,544,129)
平成 22 年度	149	28,457,229	23	85,846,300	450	26,182,120 (21,400,838)	622	140,485,649 (21,400,838)
増 減	△48	△ 187,034	△10	68,051,991	7	△21,441,612 (△10,143,291)	△50	46,423,345 (△10,143,291)

注 1：() 内は執行停止中の時効

注 2：平成 21 年度の不納欠損数合計が、事由別欠損数の和と合致しないのは、同一人について 2 つの事由で不納欠損したものが 1 人あるため。

(1) 税務総務

ア **市民税課税一般事業** 43,377,327円

平成18年度に導入した確定申告支援システムを引き続き活用し、当初賦課事務の効率化に努めた。

確定申告支援システム保守業務委託料 1,937,250円

確定申告支援システムリース料 2,394,000円

イ **固定資産税土地評価事業** 73,498,632円

合併市町村間の固定資産（土地）評価の均衡化・適正化を図るために、課税資料の整備に努めた。

固定資産（土地）評価業務委託料（路線価付設業務） 6,930,000円

標準宅地鑑定委託料（平成23年度価格修正のため） 2,522,520円

標準宅地鑑定委託料（平成24年度評価替えのため） 35,670,180円

土地評価事務取扱要領作成業務委託料 1,772,000円

固定資産画地認定業務委託料 25,830,000円

(注) 予算に定めるもののうち、本年度に支出を終わらないで、地方自治法第 213 条及び同法施行令第 146 条の規定により、翌年度に繰越して使用するものは次のとおりである。

(単位：円)

概 要	撮 影 地 域	事 業 費
廿日市市航空写真撮影及び画像データ作成業務	廿日市市全域	13,172,250

(2) 賦課徴収

ア **市税収納事業** 22,614,639円

今年度も平成 18 年度に導入した滞納整理支援システムを活用し、効率かつ効果的な滞納整理事務に努めた。

滞納整理支援システム用機器保守業務委託料 403,200円

滞納整理支援システム運用保守業務委託料 1,827,000円

滞納整理支援システムリース料 6,174,000円

3 戸籍住民基本台帳

戸籍の届出（出生、婚姻、死亡、縁組など）、住民登録に関する届出（住所異動など）を受け付け、各種行政サービスを行うための基礎となる住民基本台帳等を整備した。

戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明書、その他各種証明書の交付、旅券の申請受付・交付などを行うとともに、お客様案内スタッフの配置、証明書窓口システムの導入により、窓口の混雑の緩和を図った。

また、住民異動の多い時期（3月下旬～4月上旬）の土曜日に、転出、転入、転居等に伴う手続きのため、臨時の窓口を開設し、市民生活の利便性向上を図った。

(1) 戸籍住民基本台帳

ア 戸籍住民基本台帳一般事業

21,367,061 円

(7) 本籍人口、住民基本台帳人口及び総人口の推移（各年3月31日現在）

（単位：人、世帯）

年	本籍数	本籍人口	住民基本台帳人口（ ）は総人口			住民基本台帳世帯数 （ ）は総世帯数
			男	女	計	
平成19年	37,635	97,245	56,475 (56,798)	61,388 (61,958)	117,863 (118,756)	46,435 (46,899)
平成20年	38,053	97,849	56,387 (56,697)	61,183 (61,767)	117,570 (118,464)	46,906 (47,379)
平成21年	38,589	98,760	56,397 (56,736)	61,270 (61,865)	117,667 (118,601)	46,889 (47,393)
平成22年	39,044	99,522	56,468 (56,802)	61,194 (61,765)	117,662 (118,567)	47,826 (48,317)
平成23年	39,468	100,210	56,483 (56,839)	61,124 (61,667)	117,607 (118,506)	48,189 (48,671)

(4) 戸籍事務

戸籍届出件数

（単位：件）

事 件 の 種 類	件 数	事 件 の 種 類	件 数	
出 生	1,497	国 籍 選 択	1	
国 籍 留 保	7	氏 の 変 更	法107条第1項	15
認 知	19		法107条第2項	2
養 子 縁 組	113		そ の 他	1
養 子 離 縁	55		計	18
法73条の2、69条の2	4	名 の 変 更	3	
婚 姻	1,316	転 籍	509	
離 婚	384	訂 正 ・ 更 正	市町村長職権	85
法77条の2、75条の2	151		法24条第2項	1
親権・後見・後見監督・保佐	10		法113・114条	0
死 亡	1,269		法 116 条	3
失 踪	0		続柄の記載更正	3
入 籍	303		計	92
分 籍	10	そ の 他	6	
国 籍 取 得	1	不 受 理 申 出	22	
帰 化	6	計	5,796	

戸籍処理件数（単位：件）

新 戸 籍 編 製	994
戸 籍 全 部 消 除	570
違 反 通 知	0
戸 籍 再 製 補 完	1
そ の 他	0
計	1,565

(7) 住民基本台帳事務

住民票届出人数 (単位：人)

出 生	927
死 亡	991
転 入	4,017
転 出	4,025
計	9,960

住民票届出件数 (単位：件)

転 入 届	2,777
転 居 届	1,636
転 出 届	3,104
付 記 転 出 届	0
世 帯 変 更 届	325
職 権 記 載 等	6,683
違 反 通 知	131
計	14,656

(エ) 外国人登録事務

外国人登録者数 (平成23年3月31日現在) (単位：人)

総数	韓国及び朝鮮	中国	米国	フィリピン	ブラジル	その他
899	216	330	42	187	37	87

外国人登録に関する件数 (平成22年1月～12月) (単位：件)

区 分		件 数	区 分		件 数
新 規 登 録	入 国 (16歳未満)	4	閉 鎖	出 国	233
	入 国 (16歳以上)	204		死 亡	3
	出 生	3		日 本 国 籍 取 得	5
	そ の 他	0		そ の 他	0
	計	211		計	241
変 更 登 録		変 更 登 録 申 請		779	
		原 票 送 付 請 求		72	
		原 票 送 付		63	

(オ) その他

印鑑登録件数 4,282 件

(カ) 証明等件数 (単位：件)

区 分	件 数	区 分	件 数	区 分	件 数	
戸 籍 等	戸 籍	19,315	外国人登録証明等	471	臨時運行許可	645
	除 籍	9,886	印 鑑 証 明	41,692	住基カード交付	528
住 民 登 録	住民票の写し	51,306	身 分 証 明	1,017	電 子 証 明	417
	附 票 の 写 し	4,391	諸 証 明	491	印鑑登録証再交付	1,370
	記載事項証明	3,001	閲 覧	642	計	135,172

※ 公用・無料分を含む。

(キ) お客様案内スタッフ等

市役所における窓口案内サービスの充実及び待ち時間の短縮による混雑緩和を図るため、お客様案内スタッフを1名配置したほか、証明書の申請受付及び発行業務を自動化する「証明書窓口受付システム」を導入した。

お客様案内スタッフ賃金 1,548,800 円

窓口受付システムリース料 647,640 円

イ 旅券交付事業

42,432,271 円

旅券申請・交付件数 (単位：件)

区 分		件 数	区 分		件 数
申 請	10年	2,195	交 付	10年	2,197
	5年(大人)	1,009		5年(大人)	1,005
	5年(子ども)	138		5年(子ども)	139
	訂正、増補	117		訂正、増補	119
	計	3,459		計	3,460

4 選挙

(1) 選挙管理委員会

ア 選挙管理委員会運営費

2,300,069円

選挙に関する事務等を処理するため、選挙管理委員会の管理運営を行った。

(7) 選挙管理委員会の開催

選挙管理委員会の月別開催回数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
回数	0	0	2	1	0	1	1	0	2	1	1	2	11

(イ) 投票人名簿システム構築

日本国憲法の改正手続に関する法律に基づき実施される国民投票に係る投票人名簿を調製するために必要な情報システムの構築を行った。

投票人名簿システム構築業務委託料 1,360,000円

(ウ) 永久選挙人名簿の登録（定時登録）

選挙人名簿登録者数（平成23年3月2日現在）

平成23年3月2日現在 登録者数 (A)			平成22年3月2日現在 登録者数 (B)			増 減 (A-B)			伸 率 (A/B-1)×100		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
45,289	50,755	96,044	45,118	50,654	95,772	171	101	272	0.38	0.20	0.28

(エ) 在外選挙人名簿の登録

在外選挙人名簿登録者数（平成23年3月31日現在）

平成23年3月31日現在 登録者数 (A)			平成22年3月31日現在 登録者数 (B)			増 減 (A-B)			伸 率 (A/B-1)×100		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
41	52	93	38	53	91	3	△1	2	7.89	△1.89	2.20

(オ) 広島海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製

選挙人名簿登載者数（平成22年9月1日現在、平成22年12月5日確定）

平成22年12月5日確定 登載者数 (A)			平成21年12月5日確定 登載者数 (B)			増 減 (A-B)			伸 率 (A/B-1)×100		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
233	319	552	239	335	574	△5	△15	△20	△2.51	△4.78	△3.83

(カ) 廿日市市農業委員会委員選挙人名簿の調製

選挙人名簿登録者数（平成23年1月1日現在、平成23年3月31日確定）

平成23年3月31日確定 登録者数 (A)			平成22年3月31日確定 登録者数 (B)			増 減 (A-B)			伸 率 (A/B-1)×100		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1,523	1,406	2,929	1,490	1,417	2,907	33	△11	22	2.21	△0.78	0.76

(キ) 検察審査員候補者予定者の選定

検察審査会法の規定により、検察審査員候補者予定者（当市における割当ては58名）の選定を行った。

(ク) 裁判員候補者予定者の選定

裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の規定により、裁判員候補者予定者（当市における割当ては193名）の選定を行った。

(2) 選挙啓発

ア 選挙常時啓発事業

40,000 円

選挙に関する関心を高め、明るい選挙を実現するため、廿日市市明るい選挙推進協議会の活動などを通じて選挙の常時啓発に努めた。

明るい選挙推進協議会補助金

40,000 円

(3) 参議院議員通常選挙

ア 参議院議員選挙事業 (平成 22 年 7 月 11 日執行)

16,615,813 円

第 22 回参議院議員通常選挙は、議員の任期が 7 月 25 日に満了となることに伴い執行されたもので、6 月 24 日に公示、7 月 11 日に投票及び開票を行った。

(ア) 投票結果

選挙の種類	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
参議院議員通常選挙 (広島県選出)	男	45,170	25,749	57.00
	女	50,678	27,972	55.20
	計	95,848	53,721	56.05
参議院議員通常選挙 (比例代表)	男	45,170	25,750	57.01
	女	50,678	27,975	55.20
	計	95,848	53,725	56.05

(イ) 候補者別得票数 (広島県選出)

候補者氏名	得票数	党派
やなぎだ 稔	12,263	民主党
中川 けい	12,804	民主党
大西 オサム	3,716	日本共産党
宮沢 洋一	22,528	自由民主党
植松 みつお	783	幸福実現党
計	52,094	

(ウ) 政党別得票数 (比例代表)

政党名	得票数
幸福実現党	240.000
みんなの党	6,238.394
民主党	17,294.635
女性党	371.713
自由民主党	13,212.883
新党改革	944.073
社会民主党	1,911.875
たちあがれ日本	897.500
日本創新党	275.000
国民新党	1,491.682
公明党	7,085.998
日本共産党	2,387.235
計	52,351.000

候補者別得票数 (比例代表) は省略。得票数は端数切り捨ての按分のため、累計と計は不一致。

5 統計調査

(1) 統計調査総務

ア 統計調査事業

673,245 円

(ア) 廿日市市統計書の刊行

本市の人口、経済、社会生活の各分野にわたる統計資料を収集し、市の現況とその推移を明らかにし、行政施策をはじめ、経済、社会活動などの参考資料とするため、廿日市市統計書を刊行した。

統計書印刷製本 157,500 円

(イ) 市役所職員手帳の刊行

本市の指標となる基礎的事項を統計数値を交えて整理し、職員の業務資料として市役所職員手帳を刊行した。

市役所職員手帳印刷製本 303,345 円

(2) 指定統計調査

ア 国勢調査事業

40,775,689 円

種	統計調査名	調査基準日	調査目的等
総務省	平成22年国勢調査	平成22年10月1日	国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として市内に居住する全ての人と世帯を対象に調査した。 国勢調査指導員報酬 4,630,570円 国勢調査調査員報酬 31,648,381円

イ その他指定統計調査事業

698,556 円

種	統計調査名	調査基準日	調査目的等
総務省	経済センサス調査区管理	—	平成21年経済センサス-基礎調査において設定した調査区の変更の有無についての報告と必要な修正を行った。
農林水産省	2010年世界農林業センサス集計関係	—	調査票記入内容について、国から照会のあった事項の確認等を行った。
経済産業省	工業統計調査 (基幹統計)	毎年12月31日	事業所数、従業者数及び製造品出荷額などを調査し、工業の実態を明らかにするため、製造業に属する267事業所について調査した。 工業統計調査調査員報酬 437,961円
文部科学省	学校基本調査 (基幹統計)	毎年5月1日	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにするため、幼稚園(8)、小学校(19)、中学校(10)、各種学校(1)について調査した。
広島県	平成22年度港湾統計調査 (基幹統計)	毎月	港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理を行うため、調査した。
	広島県人口移動統計調査 (基幹統計)	毎月	人口の移動状況の実態を把握し人口推計の資料、各種行政施策の基礎資料とするため、転出入者について調査した。